

一般質問通告一覧

一般質問通告者 4人

令和8年第3回定例町議会

質問順位	通告議員	質問の要旨
1	菊地英史	1. 空き家等バンク制度導入からの実績と今後の取り組みについて 町では、人口減少や移住・定住対策の一環として、空き家・空き地の有効活用を図るため、令和6年度から「横浜町空き家等バンク制度」の運用を開始しております。 現在、町内には約380軒の空き家があるとされており、空き家問題は人口減少対策だけでなく、防災、防犯、景観、地域コミュニティの維持という面からも重要な課題であります。 そこで、空き家等バンク制度が開始されてから一定期間が経過したことを踏まえ、これまでの実績等についていくつかお伺いいたします。 ①制度開始から現在までの空き家等バンクへの相談件数、登録申請件数、実際に登録された物件数についてお伺いいたします。 ②現在、町では、空き家等バンクへの登録を随時募集しておりますが、今後、登録件数を増やすために、所有者への働きかけや制度の周知をどのように進めていくのかお伺いいたします。 2. 若い方々への創業・起業支援について 当町において人口減少が続く中、若者の定住やUターンを促進するためには、「住む場所」だけでなく「働く場所、稼ぐ場所」を町内につくることが重要と考えます。 町内の若者が自ら事業を起こし、地域に新しい仕事やサービスを生み出す「創業・起業」を支援することが、人口減少対策や地域経済の活性化につながると考えます。 現在、町では若者の創業・起業に対して、どのような支援を行っているのか、また、これまでの実績についてお伺いいたします。

2	杉山大栄	1. 今後の町営住宅建設の見直しについて 当町は、人口減少や少子高齢化が進む中で、住宅需要は変化しており、町営住宅のあり方についても時代に即した見直しが求められていると考える。また、建設資材や人件費の高騰により、新たな町営住宅を建設する場合の事業費は以前より大きく増加しており、維持管理や将来的な更新費用も含めると、町財政への影響は決して小さくありません。 人口減少時代においては、「建てること」を目的とするのではなく、町民にとって必要な住宅を、可能な財政運営の中でどのように確保していくかという視点が重要であり、将来世代への負担も十分考慮した住宅政策が必要だと思えます。そこで次の点についてお伺いします。 ①令和11年度と13年度に、新たな町営住宅建設を予定していますが、その必要性をどのように判断しているのかお伺いします。 ②町営住宅建設の中止も含め、町営住宅規模の見直しを検討する必要があると考えますが如何か。 2. 町内道路の損傷と補修について 道路は町民の生活や経済活動を支える重要な社会基盤です。しかし、町内各所では舗装のひび割れや陥没、路肩の損傷などが見受けられます。 特に雪解けの時期には、道路に穴が空いた箇所が多く、車両や歩行者の安全性が懸念されています。 その中で当町におかれましては、担当課が一生懸命に道路の穴埋補修をしている事に感謝申し上げたいと思えます。しかし近年は、工事関係車両の通行も多く、補修を必要とする箇所が増加していると思えます。このような状況を踏まえお伺いします。 町道補修の出来形・耐久性を考慮すると、年間を通して建設業者に維持補修を委託し、国道・県道については今まで以上に県に要望するべきと考えるが如何か。 3. 漁業者の漁具処分費に対する支援を 当町にとって漁業は、地域経済を支える重要な産業であります。しかし近年はホタテのへい死、ナマコの減少に加え燃料費や資材費など、漁業経営にかかるさまざまな経費が増加しており、漁業者を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。そのような中で、漁業者から聞く声は、使用済みとなった漁具（カゴ・網・浮きなど）の処分にかかる費用問題であります。
---	------	---

2	杉山大栄	漁業を続けていくためには、新しい漁具を購入するだけではなく、古くなった漁具や破損した漁具などを、産業廃棄物として適正に処分していかなければなりません、その処分費用が漁業者にとって大きな負担だということです。 ホタテが壊滅的な状況で、収入が大幅に減った今だからこそ、町としても漁業者自身の負担とするのではなく、漁業を地域の基幹産業として守るという観点から、さらには次世代への継承という面でも、こうした課題への支援がどうしても必要です。町の見解をお伺いします。
---	------	--

3	澤谷航一	1. 学校のスロースタート 夏休み明けの児童・生徒の皆さんは元気に登校されているのでしょうか。長期の休暇による生活リズムの変化に伴う身体的・精神的な負担を軽減しながら学校生活に徐々に慣れ、毎日をスムーズに送れるように休み明けは午前授業等で緩やかにスタートする事を検討すべきと考えます。 また教職員にとっても、年度代わりには異動等があり、その負担も軽減されるものと考えます。教育長の考えをお伺い致します。 2. ふるさと納税 先月の新聞紙上に青森県内市町村ごとのふるさと納税寄付額が掲載されていました。増減があるものの県内全体では前年対比約10%の伸び率ではありますが、当町は前年比約67%増と嬉しくなる数値が上がっていました。 このことから ・伸び率が増加した上位の品目とその要因 ・納税額に対する、返礼品の調達・送付・決済に関する費用総額の割合 ・町職員の事務的な負担の程度 ・今後とも更なる増減が期待出来るのか 以上についてご回答頂くと共に町長の考えをお伺い致します。 3. 三保野公園とその周辺を活用した誘客 下北半島縦貫道路が横浜ICまで開通して頂き、当町はその恩恵を受けています。ある地方紙の新聞記者が転勤前の今年3月に「横浜IC以北が開通するまでの6年間はボーナスタイム」と、更なる誘客への期待を込めて頂きました。菜の花の開花期以降も、如何にして当町へ足を運んでいただくか。一時の多数の来場者に対しては道の駅だけでは限界があります。ふるさとのまつり「いも煮会、魚のつかみどり」以外にも三保野公園とその周辺を誘客に活用すべきと考えます。 以前は町外から大型バスで三保野公園へ遠足においでになる幼児達の集団がありました。三保野公園の良さは広い芝地と遊具があり、春から秋まで花が絶えないこと。町中心を流れる川でありながら、天然の鮎が泳ぐ清流の親水空間があること。そして今では両岸に水洗トイレが整備されている事が挙げられます。 更なる魅力アップのための遊具の増設、三保川沿いの散策路の整備、中学校までの一周コースや太郎須田溜池までのウォーキングコースの整備等をご検討頂ければと思います。
---	------	--

3	澤谷航一	運動で汗をかいたら「よこはま温泉」に入って頂く事も可能という恵まれた立地条件もありますから。 また冬期間には雪合戦やソリ遊び、雪だるまや雪灯籠も作れますよというイベントもありかと思います。町長の考えをお伺いいたします。
---	------	---

4	沖津正博	1. ホタテ漁業者への税の減免の拡充の可能性について 高水温によるホタテへい死で担い手が次々に転職し、ホタテ養殖経営に先行きを描けない未曾有の危機に直面しています。今年の収入見込みが激減する中で町が行った国保介護等の減免申請の取り組みを始めたことは、他町村が実施していない救済策でありました。 そこで①減免件数の実態を伺います。 多くの漁業者が申請対象から外れた理由に所得制限があり、的外れの声が出ました。へい死は避けられなかった気象災害であり、翌年度に課税される税や保険料は生活に重くのしかかっています。平時では納付してきた納税者においてこんな時はしっかりと納税者を助ける措置が必要ではないでしょうか。 ②減免対象を広げる手立てはないのでしょうか。 2. 起こりうる大規模災害への対策を強めよう 相次ぐ熊本地震や関東の水害など大規模災害や地震が日常化しています。これまでも当町においては、避難訓練や防災整備に積極的に傾注されてきました。しかし、ここにきていつでも大規模災害に対応できる態勢を確認しながら、一層の安全安心の横浜町への充実を求めるものです。これまでの経験からその課題に挙げられるのは ①避難所運営のマニュアルを作り活かす ②トイレ、水不足への対応を図る ③プライバシー保護、健康・食料管理に努める ④冷暖房の設備 などです。 これからの点で町の対応はどのようになっているのか、何が課題と考えるか。 また原子力災害では弘前への避難計画が予定されているが今後の対策は何か伺います。 3. 自殺や孤独死を防ぐために 近年、田舎においても都会なみの事件や事故が起きると言われています。労働の多様化、核家族化などの社会環境の変化の中でコミュニティや社会参加が難しくなっていることも事実です。亡くなっても遺族との連絡が簡単ではない事例もあります。介護福祉サービスの対象年齢までいかない、活用を知らなかったなどのケースもあります。当町の自殺・孤独死の現状と対策を改めて伺います。
---	------	--